

2026 年 9 月 10 日

経済レポート

日銀短観(2026 年 9 月調査)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎
研究員 小林啓介

- 10 月 1 日公表の日銀短観(2026 年 9 月調査)における大企業製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から 2 ポイント改善の 24 と予測する。原油やナフサの代替調達進展によって供給制約への懸念が後退する中、半導体関連需要が堅調な電気機械を中心に業況感は改善しよう。一方、先行きは、原油価格をはじめとする調達コストの高止まり、海外経済の先行き不透明感などがリスク要因として意識され、業況判断 DI(先行き)は 3 ポイント悪化の 21 と慎重な見通しとなるだろう。
- 大企業非製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から横ばいの 37 と予測する。原油価格や人件費の高止まりが、建設や小売などの下押し要因となろう。一方、商品市況の上昇などが卸売の業況を下支えすることで、全体では横ばいとなる見込みである。先行きは、人手不足の深刻化や金利上昇、物価高による国内需要への悪影響などへの警戒感から、業況判断 DI(先行き)は 3 ポイント悪化の 34 と慎重な見通しになるだろう。
- 中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では供給制約への懸念の後退や生産の持ち直しを反映して前回調査から 1 ポイント改善の 10 となり、非製造業でも個人消費の持ち直しなどから 1 ポイント改善の 16 になると予測する。先行きは、米国とイランの対立長期化リスクが意識され、製造業では 3 ポイント悪化の 7、非製造業では 4 ポイント悪化の 12 となるだろう。
- 2026 年度の大企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに上方修正され、前年比プラスの計画が維持されよう。企業の設備投資意欲は良好で、老朽設備の維持・更新投資に加え、先進物流施設や脱炭素対応など、昨今重要性が高まっている投資需要を中心に堅調な計画となろう。

【業況判断 DI】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)		最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	22	→	24 (+ 2)	→ 21 (- 3)
大企業非製造業	37	→	37 (0)	→ 34 (- 3)
大企業全産業	29	→	30 (+ 1)	→ 27 (- 3)
中小製造業	9	→	10 (+ 1)	→ 7 (- 3)
中小非製造業	15	→	16 (+ 1)	→ 12 (- 4)
中小全産業	13	→	14 (+ 1)	→ 10 (- 4)
【設備投資計画】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	2026年度(計画)		2026年度(計画)	
大企業製造業	10.1 %	→	11.3 %	(1.1 %)
大企業非製造業	12.3 %	→	12.6 %	(0.2 %)
大企業全産業	11.5 %	→	12.1 %	(0.5 %)
中小製造業	2.6 %	→	3.1 %	(0.5 %)
中小非製造業	- 13.0 %	→	- 7.3 %	(6.6 %)
中小全産業	- 8.3 %	→	- 4.1 %	(4.6 %)

(注)設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

1. 業況判断 DI

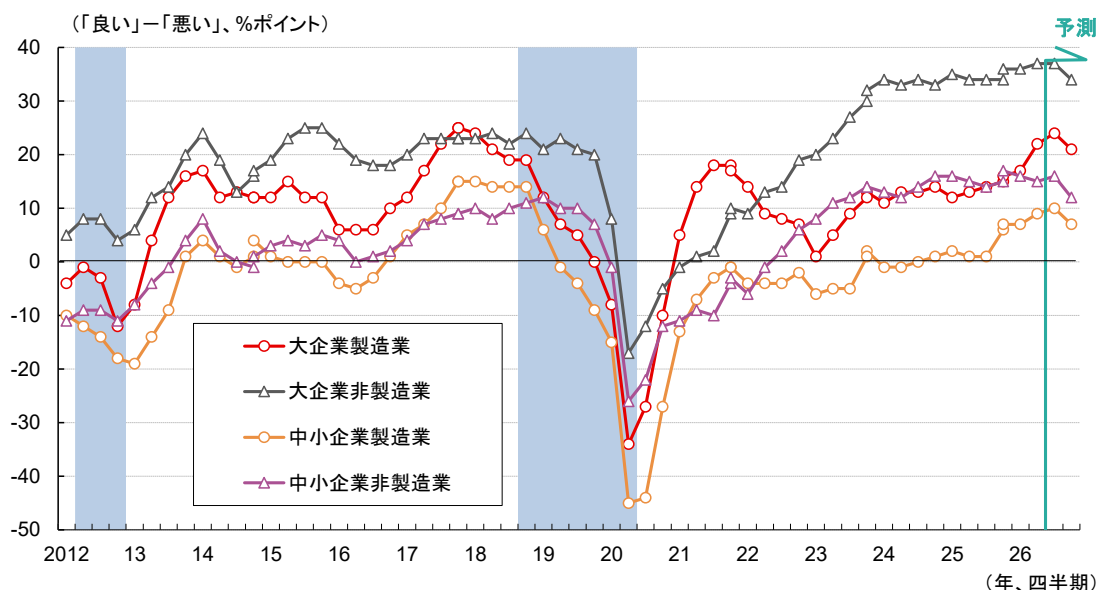
2026 年 10 月 1 日公表の「日銀短観」(2026 年 9 月調査)における大企業製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査(2026 年 6 月調査)から 2 ポイント改善の 24 になると予測する。

素材業種では、米国とイランの対立長期化に伴う原油価格の高止まりなどが引き続き下押し要因となるものの、代替調達進展などを背景に、持ち直しの動きが続くとみられる。加工業種では、中東向け自動車輸出に持ち直しの動きがみられ、自動車の改善が見込まれるほか、半導体関連を中心に内外需要が堅調な電気機械や生産用機械などの改善が期待される。先行きについては、製造業の業況判断 DI(先行き)は、3 ポイント悪化の 21 になると予測する。米国とイランの対立は長期化しているものの、原材料の供給制約に対する懸念は一時期と比べて後退しているとみられる。しかし、原油価格の高止まりや供給制約が再燃するリスクに加え、米国の通商政策や海外経済の先行きを巡る不透明感が引き続き意識され、慎重な見通しとなる。

大企業非製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から横ばいの 37 になると予測する。原油価格や人件費の高止まりが、建設や小売、宿泊・飲食サービスなどの幅広い業種の収益を圧迫するとみられるほか、設備価格や金利の上昇も、物品賃貸などの下押し要因になるだろう。一方、商品市況の上昇などが卸売の業況を下支えし、全体としては横ばいで推移するだろう。先行きについては、非製造業の業況判断 DI(先行き)は、3 ポイント悪化の 34 になると予測する。個人消費の持ち直しが下支えになるものの、米国とイランの対立長期化に伴う原油価格の高止まり、人手不足の深刻化、予期せぬ金利上昇などへの警戒感から、慎重な見通しになると考えられる。

また、中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回調査から 1 ポイント改善の 10、非製造業では 1 ポイント改善の 16 になると予測する。中小企業では、生産や個人消費の持ち直しも下支えになるとみられ、製造業、非製造業ともに、前回調査から小幅に改善すると見込まれる。先行きについては、米国とイランの対立長期化リスクが意識され、業況判断 DI(先行き)は、製造業では 3 ポイント悪化の 7、非製造業では 4 ポイント悪化の 12 と、大企業と同様に慎重な見通しとなる可能性がある。

図表 1 業況判断 DI の推移



(注)シャドー部分は景気後退期。2026 年 9 月(最近)、2026 年 12 月(先行き)は当社予測
(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表 2 業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

		大 企 業					
		2026年6月調査		2026年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業		22	17	24	+ 2	21	- 3
素 材 業 種		18	16	21	+ 3	19	- 2
	織 維	8	13	13	+ 5	9	- 4
	紙 パ	40	24	44	+ 4	40	- 4
	化 学	20	11	25	+ 5	23	- 2
	石 油 ・ 石 炭	9	36	10	+ 1	9	- 1
	窯 業 ・ 土 石	11	19	11	0	9	- 2
	鉄 鋼	- 6	- 3	- 3	+ 3	- 6	- 3
	非 鉄 金 属	36	37	36	0	36	0
加 工 業 種		23	18	25	+ 2	22	- 3
	食 料 品	9	1	10	+ 1	8	- 2
	金 属 製 品	11	0	11	0	8	- 3
	は ん 用 機 械	38	31	38	0	36	- 2
	生 産 用 機 械	36	40	37	+ 1	34	- 3
	業 務 用 機 械	23	20	24	+ 1	21	- 3
	電 気 機 械	29	27	33	+ 4	31	- 2
	自 動 車	12	9	13	+ 1	11	- 2
非 製 造 業		37	28	37	0	34	- 3
	建 設	52	42	49	- 3	47	- 2
	不 動 産	52	43	52	0	50	- 2
	物 品 賃 貸	50	35	47	- 3	43	- 4
	卸 売	33	19	35	+ 2	32	- 3
	小 売	33	27	29	- 4	27	- 2
	運 輸 ・ 郵 便	25	18	24	- 1	22	- 2
	通 信	38	31	38	0	37	- 1
	情 報 サ ー ビ ス	52	39	52	0	50	- 2
	電 気 ・ ガ ス	2	6	2	0	0	- 2
	対 事 業 所 サ ー ビ ス	43	39	41	- 2	39	- 2
	対 個 人 サ ー ビ ス	37	22	34	- 3	33	- 1
	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	46	34	42	- 4	38	- 4
全 産 業		29	23	30	+ 1	27	- 3

◆中小企業

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

		中 小 企 業					
		2026年6月調査		2026年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業		9	2	10	+ 1	7	- 3
非 製 造 業		15	8	16	+ 1	12	- 4
全 産 業		13	6	14	+ 1	10	- 4

(注)2026年9月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

2. 設備投資計画

2026年度の設備投資計画(含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額)は、大企業製造業では前年比+11.3%、非製造業では同+12.6%と、いずれも前回調査から上方修正が予想される。同様に中小企業についても、製造業では前年比+3.1%、非製造業では同-7.3%と、いずれも上方修正されると見込まれる。中小企業非製造業では引き続き前年割れの計画となるものの、前回調査からは大幅な上方修正となる見通しである。

企業の設備投資意欲は、設備投資コストや金利の上昇が重しとなる中でも、堅調な企業業績や、イラン情勢悪化に伴う供給制約懸念の後退を背景に、良好な状態を維持している。こうした中、老朽設備の維持・更新投資のほか、人手不足に対応するための省力化・効率化投資、E コマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資を中心に、堅調な計画が維持されよう。また、今回の計画には含まれないものの、研究開発投資や情報化投資についても、積極的な姿勢が続くとみられる。加えて、半導体や造船などの一部業種では、政府による産業支援策も設備投資を後押しするとみられる。

なお、原油やナフサの代替調達の進展により、ホルムズ海峡封鎖に伴う数量面での供給制約懸念は一時期と比べて後退しているものの、再度の情勢悪化により供給制約が再燃するリスクは残る。加えて、米国の追加関税や日中関係の悪化継続によるグローバルサプライチェーンの混乱、人手不足の深刻化、種々の設備導入コストの増加、日本銀行の利上げなど、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながるリスク要因は多い。このため、設備投資の進捗が現時点の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表 3 設備投資計画(含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額)

◆大企業

	2025年度 (実績)	2026年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	10.6	10.1	11.3	1.1
非 製 造 業	9.8	12.3	12.6	0.2
全 産 業	10.1	11.5	12.1	0.5

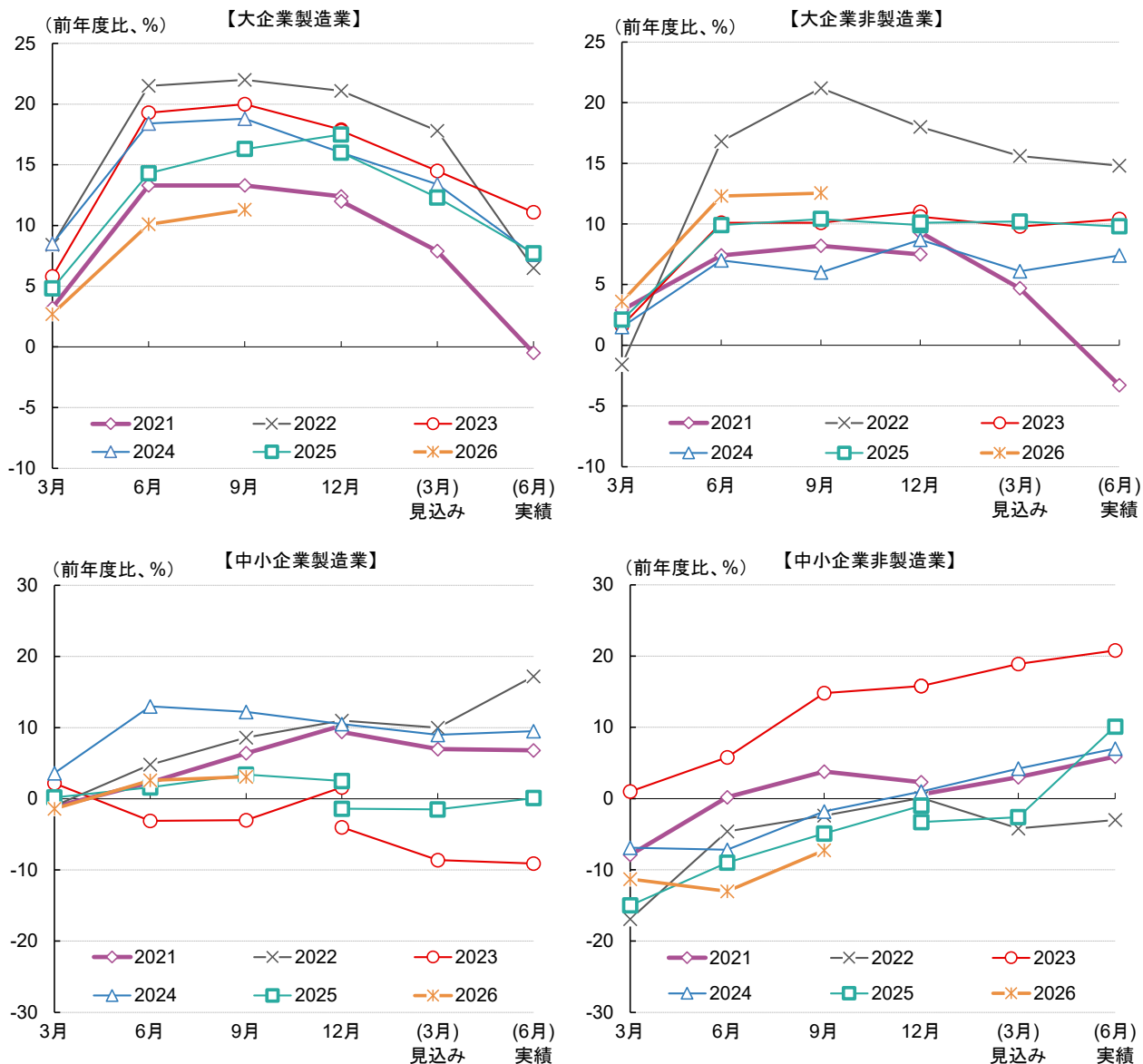
◆中小企業

	2025年度 (実績)	2026年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	0.1	2.6	3.1	0.5
非 製 造 業	10.1	— 13.0	— 7.3	6.6
全 産 業	6.9	— 8.3	— 4.1	4.6

(注)2026年9月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表 4 設備投資計画の修正の推移



(注) 2026 年 9 月調査は当社予測

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(小林(啓)) TEL: 03-4334-6493